

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	唐津市小中学校維持運営事業	唐津市	34,268,369	25,210,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市小中学校維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所		唐津市一円
交付金事業の概要	<p>唐津市では第2次唐津市総合計画に基づき、地域の将来を担う人材の育成を図っています。地域の教育力を発揮し、確かな学力を身に着けた児童・生徒を育てる学校教育を充実や安全で快適な教育環境を整備するため、学校施設の運営に係る需要費（水道料7か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p><b>【事業実施期間】</b> 令和3年6月29日～令和4年1月</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 唐津市総合計画（令和2年度～令和7年度） 第1章 唐津市の根幹となるべき施策 〔基本目標4〕 生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり 〔基本施策1〕 地域の将来を担う人材の育成 単位施策2「自己実現を図る学校教育の推進」 確かな学力を身につけた児童・生徒を育てる学校教育を充実します。</p> <p>目標：小学校及び中学校数 中間目標55校（令和4年度） 最終目標55校（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和3年度		事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	小学校数及び中学校数 中間目標55校	小学校及び中学校数実績÷中間目標×100	成果実績	t		
			目標値	t		55
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する事業実施翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	小中学校水道料充当月数 (6月29日～1月使用分)	活動実績	月	7		
		活動見込	月	7		
		達成度	%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	34,268,369			34,268,369
交付金充当額	25,210,000			25,210,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	25,210,000			21,210,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
水道料	随意契約	唐津市水道事業（佐賀県唐津市）	34,268,369	
計				
交付金事業の担当課室	教育委員会事務局学校支援課			
交付金事業の評価課室	教育委員会事務局学校支援課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による

評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。